

深刻化する職人不足に一石

業界の認知度、レベル向上目指し一般社団法人化

フローリング協会

23.12.-2

日刊工業新聞社



左から川鍋部会長、外瀬副会長、
小黒会長、瀬田氏

東京フローリング問屋協会は6月に一般社団法人化を果たし、名称をフローリング協会に変更した。小黒邦雄（孝和建商）会長、外瀬泰宏（ビスムカンパニー）副会長、中核となる施工部会から川鍋順三郎（明治リビング）部会長と瀬田明宏（三光建販）氏に業界を取り巻く現状と発足経緯、今後の展望を聞いた。

小黒 東京フローリング協会を
フローリング協会を
発展的
立ち上げた経緯は、業
界全体の認知度とレベ
ルの向上を
目指したか
らだ。特
に、国土交
通省との密
な連絡を
図ることに
は注いで
おり、9月
には建設業
法第27条37
の規定に基
づく届け出
団体となっ
ている。

外瀬 近年、床工事
動に取り組んでいきた

業界では職人不足が深刻化しており、この解消を協会の目的の1つにしている。我々の業界にとって職人の存在は、材料同様に事業を安定的なものにする「宝」だ。床工事業界のなかには安値受注の末に、職人、材料を叩けば何とかなるといふ考えを抱く業者もいるが、それでは職人が若者にとって魅力ある職業になりようがない。協会では、職人の身分を向上させ、改めて魅力ある職業として認識してもらえような活動に取り組んでいきた

い。
小黒 ある業者が先日、私のもとを訪れて、職人の身分を保証するための組織づくりについて相談を受けた。協会の内外を問わず職人組織と連携することは今後の構想の1つだろう。

川鍋 単に手間を上げるだけでなく、継続性を伴った雇用形態を検討しないといけな

外瀬 震災後、現場が停止し、また新規物件が増加傾向にある。リーマン・ショック後の着工減を境に業界を去った職人たちを呼び戻すことは容易ではない。職人不足が深刻化した。ただ、請け負金額は改善の兆しが見

えつつあるなど、潮目は変わりつつあるようだ。

資材供給側との

密な話し合いを

小黒 来年度は、フローリングのメーカーで構成される他団体との密な連携を考えている。当協会は仕上げ材メーカー、下地メーカー、建販商社、施工業者と流通に携わる事業者が一堂に会するた

機会が多い。構想のうち一つが当協会を主導とする施工仕様書の作成だ。現場に携わっていると、時代に見合っていない仕様をよく目にする。これを改善するためにも一石を投じる意味で、当協会が果たす

役割は大きい。

瀬田 例えば、官庁営繕の「公共住宅建設工事共通仕様書」は公団住宅にも適用されるが、「A種、B種、C種、D種」の仕様が現実の製品と異なるため、現場に混乱をもたらす場合がある。工事業者が見て一目瞭然で納得できる仕様が必要だ。

小黒 それは大変重要な問題だ。外瀬副会長と事務局が国土交通省の担当窓口と連絡を取り、速やかに対応してもらいたい。発足後、順調に4社の新規加盟が実現しており、現在の構成は56社にな

っている。やはり何を求めるにもお金が先立つので、会員拡大には力を注いでいきたい。外瀬 活動を通じて求心力を高めていけば、自ずから会員は増えていくだろう。小黒 建販商社部会には正確な市況情報の提供、置き床・鋼製床部会には、特に二重床のシェア拡大を見据えた近畿・中四国地域でのPR、床製造無垢部会、床製造複合部会の仕上げ関連では、関心が高まる針葉樹フロア開発の進捗状況の報告など、各部会が連携した積極的な活動に期待している。